

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

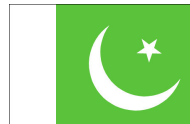
19 November, 2008

IN THE HEADLINES



エクアドル

外債(2012年償還)の利払いは、11月14日の期限までに行われなかった。これは、エクアドル政府が他の選択肢を検討したいとして、(債務不履行に陥る前の)30日間の支払猶予期間の利用を決定したためである。この債権は政府の監査委員会により非合法とみなされている。そして何より、低迷する原油価格が情勢にじわじわと圧力をかけつつある。現時点で外貨準備高は十分にあるが、原油価格の下落で歳入が減少し歳出が制限される中、コリア大統領は、歳入が落ち込んだ場合は債務返済よりもインフラ整備と社会福祉を優先すると繰り返し述べている。エクアドルの債務の大手債権者がベネズエラ政府であることが複雑さの要因のひとつとなるであろう。



パキスタン

パキスタンは、二国間の資金調達に失敗した模様で、76億米ドルの多国間支援をIMFから受ける瀬戸際まで追い込まれている。これにより外債の即時債務不履行は避けられ、輸入支払金はまかなえるはずであるが、IMFは相当の条件を課し、パキスタン政府の決断力が試されることになるであろう。財務担当首相顧問であるシャウカット・タリン氏によると、2011年に返済を開始する23ヶ月間の支援の一環として、1年目に40億米ドルの融資を受けることで、今週中に合意できるという。ある程度の短期的救済および二国間支援による追加融資は期待できるが、経済的信頼をすぐに回復することはできないであろう。



インドネシア

第3四半期の実質GDP成長率は、前年同期比6.1%であり依然として堅調であるが、世界的な景気後退による外需の大幅な減少を反映して、第4四半期から2009年にかけては3.5%あたりまで鈍化するであろう。中央銀行が新たに発表した一部外貨の購入制限は、政府がその意図を否定しているにも関わらず、通貨管理の予兆であるとして市場で捉えられ、先週、ルピアは下落を続けた。中央銀行が10月に65億米ドルを投じてルピアの下落を食い止めようと試みたにも関わらず対米ドルで16%下落し、外貨準備高は485億米ドルに減少した。今後も、通貨および外貨準備高の下落圧力は続くであろう。



アイスランド

破綻したアイスランドの銀行の外国人預金者の取り扱いは、先週末、欧州諸国と暫定取り決めが交わされた。これにより、10月24日に合意したものの行き詰っていたIMFの支援への道筋が一部開けるであろう。政府は、EEAの法律に従い、アイスランド銀行の口座の被保険預金を保証する意向である。アイスランドは、21億米ドルに上る2年間のIMF支援に加え、さらに40億米ドルの支援を得るためにスカンジナビア諸国およびECBを含めた他の融資先を模索している。この融資は近々得られるが、景気が後退し、厳しい財政改革と通貨改革が見込まれる2009年は、困難な経済状況および事業環境が予想される。

ALSO IMPORTANT...



ラトビア

先週、S&Pとフィッチは、長期外貨建て格付けをBBBからBBBマイナスへ引き下げ、見通しをネガティブと判断した。これは、予測外に大きい景気の下降幅(第3四半期の実質GDPは前年同期比4.2%低下)およびパレックスバンクの救済により、金融危機/経済危機が差し迫っているとの不安を増大させたことを反映している。EUIに対して、必要に応じて財務支援を依頼するというアプローチは既に行われている。10月末時点の外貨準備高は54億米ドルであり、金融基盤を支え、固定為替相場制度を維持するために十分であったが、既に5月のピーク時から15%減少している。



カザフスタン

フィッチは、長期外貨建て格付けをBBBからBBBマイナスへ引き下げ、見通しを引き続きネガティブと判断し、また銀行システムの悪化と商品相場下落を例に上げ、7つの金融機関の格付けも引き下げた。2008-2009年にかけて成長率は3-4%へ急落し破綻の増加は避けられないであろう。しかし、近い将来、銀行システム全体が崩壊する可能性は低いと見られる。また、銀行システムと経済を安定化させるために、ナショナルファンドの300億米ドルを含む500億米ドルを超える外貨準備高のうち100億米ドルを使いきるとの政府の約束は守られるであろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



アルゼンチン

世界的な金融危機が深まるにつれ、比較的多額の外貨準備高があるにも関わらずリスクは増大した。これは、再融資が必要な公的債務(国内外)が比較的大きく、しかも国際的な支援を得られる見込みがほとんどなく、商品相場が急落しており、財政収支および経常収支にマイナスの影響を与えているためである。年金制度の再国有化が棚上げされたことが救いとなり、債務不履行は、しばらく回避できるかもしれないが、つまりは大豆の価格、そして政府の政策調整にかかっており、いずれの先行きも非常に不透明である。2009年には成長の急速な鈍化が予測される。



ヨルダン

親欧米の立場を正式に示しているにも関わらず、立憲君主制は国内および地域で幅広い支持を得ており、アブドラ国王2世は一般に人気が高い。年平均GDP成長率は、不動産および観光業への投資により堅実(2000-2007年にかけて6%)であったが、多額の財政赤字および経常赤字を抱えており、世界的な状況が厳しさを増す中で、注意深い経済運営が必要となっている。労働者の報酬は、地域の景気低迷を受けて低下する可能性が高い。必要とされるGCCの金融支援が近々受けられるはずであるが、原油価格の下落により輸入代金は減少するであろう。全体的な成長率は、今年は5.5%(2007年は6%)、2009年には3.5%-4%程度へ鈍化するであろう。

IN BRIEF

ソブリン格付け

フィッチは、ハンガリーの格付けをBBB(安定的な見通し)に、ブルガリアの格付けをBBBマイナス(安定的)、そしてルーマニアの格付けをBBプラス(ネガティブ)に引き下げた。S&Pは、ハンガリーの格付けをBBB(ネガティブ)に引き下げた。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.